平成26~29年度採択課題

<u>研究拠点形成事業</u> 平成29年度 実施報告書 B.アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関:	岡山大学
(インドネシア) 拠点機関:	インドネシア教育大学
(ラオス) 拠点機関:	バンクーン教員養成大学
(モンゴル) 拠点機関:	国立モンゴル大学
(ミャンマー) 拠 点 機 関:	ザガイン教育大学
(韓国)拠点機関:	チョンジュ教育大学
(中国) 拠点機関:	香港中文大学

2. 研究交流課題名

(和文): ESD (持続可能な開発のための教育) の教師教育推進に向けた国際研究拠点の 構築

(交流分野: ESD (持続可能な開発のための教育))

(英文): <u>Formation of International Center of Excellence to Promote Teacher</u>
Education on ESD

(交流分野:ESD (Education for Sustainable Development))

研究交流課題に係るホームページ: http://ceteesd.ed.okayama-u.ac.jp/

3. 採用期間

<u>平成29年4月1日 ~ 平成32年3月31日</u> (1年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関:岡山大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名): 学長・槇野博史

コーディネーター (所属部局・職・氏名): 大学院教育学研究科・教授・藤井浩樹

協力機関:北海道教育大学、富山大学、京都女子大学、熊本大学

事務組織:グローバル・パートナーズ事務部国際企画課

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名:インドネシア

拠点機関:(英文) Indonesia University of Education

(和文) インドネシア教育大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名): (英文) Department of Physics Education,
Faculty of Mathematics and Science Education, Head of Department, Dadi
RUSDIANA

協力機関:(英文) Surabaya State University, State University of Malang, Institute for Education Quality Assurance

(和文) スラバヤ大学、マラン大学、教育の質保障研究所

(2) 国名:ラオス

拠点機関:(英文) Bankeun Teacher College (和文) バンクーン教員養成大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文) Department of Science Education, Head of Department, Sompong SIBOUALIPHA

協力機関: (英文) Savannakhet Teacher College, Pakse Teacher College, Salavan Teacher College

(和文) サバンナケート教員養成大学、パクセ教員養成大学、サラバン教員養成大学

(3) 国名:モンゴル

拠点機関:(英文) National University of Mongolia (和文) 国立モンゴル大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文) Department of Physics Education, School of Arts and Sciences, Head of Department, Dulguun JALGALSAIKHAN

協力機関:(英文) Institute of Teachers'Professional Development, Institute of Educational Research

(和文) 教師職能開発研究所、国立教育研究所

(4) 国名: ミャンマー

拠点機関:(英文) Sagaing University of Education (和文) ザガイン教育大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文) Department of Educational Methodology, Head of Department, MAW San San

協力機関:(英文) Yangon University of Education, Ministry of Education(Department of Teacher Education and Training)

(和文) ヤンゴン教育大学、教育省教師教育・訓練局

(5) 国名:韓国

拠点機関:(英文) Cheongju National University of Education

(和文) チョンジュ教育大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文) Department of Science Education, Professor, LEE Sunkyung

協力機関:(英文) Korea National University of Education, Kongju National University,
Korea National Open University, Korea Research Institute for Environment
and Development

(和文) 韓国教育大学、コンジュ大学、韓国放送通信大学、韓国環境開発研究 所

(6) 国名:中国

拠点機関:(英文) The Chinese University of Hong Kong

(和文) 香港中文大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文) Faculty of Education, Professor, CHEUNG Sin-pui

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

コネスコ主導による「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development、ESD)」は過去 10 年間の取り組みを終え、2015 年からはその一層の世界的普及をめざした「ESD に関するグローバル・アクション・プログラム」のもとで展開されている。この間、岡山大学は、ESD のユネスコチェア(アジアで唯一)ならびに国連大学認定RCE(世界 149 ヵ所の ESD の地域拠点、岡山は世界最初の 7 か所の 1 つ)として ESD の教師教育に取り組み、学部・大学院の教員養成において ESD 関連授業を開発してきた。また、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet、国内 20 大学)の主幹大学として教育委員会や学校と連携し、ESD の教員研修のプログラムを開発してきた。その成果は、岡山大学が主導する岡山 ESD プロジェクトが 2016 年 9 月に「ユネスコ/日本 ESD 賞」を国内で初めて受賞したことに表れている。

一方、ESD の教師教育機関国際ネットワーク(International Network of Teacher Education Institutions Associated with the UNESCO Chair on Reorienting Teacher Education to Address Sustainability、2014年11月の第8回国際集会を岡山大学が主管)では、ESD による教師教育の成果を国内での普及にとどめることなく、国際的に普及させることが求められている。また、国際協力機構(JICA)を中心とした国際教育協力の方面では、発展途上国の学校教育における ESD の導入とそのための教師教育への支援が求められている。こうした要請は、ESD の普及・発展には国際協働が不可欠であるという認識に基づくものである。

そこで本事業では、岡山大学及び国内協力機関が蓄積している ESD の教師教育の成果を もとに、既に交流のある東アジア (モンゴル、韓国、中国) と東南アジア (インドネシア、 ラオス、ミャンマー) の教師教育の基幹大学と連携しながら、授業研究を基盤とした ESD の教員養成・教員研修プログラムを共同で開発し、そのアジア・スタンダードを提案する。 この共同研究を主軸にして、ESD の教師教育の中核的な研究交流拠点の確立、学術ネットワークの構築、及び次世代の研究者の育成をめざす。

5-2. 平成29年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

① 共同研究

東アジア・東南アジア地域の海外拠点機関と共同で、授業研究を基盤とした ESD の教員養成・教員研修プログラムを開発・実践・評価する。平成 29 年度は、(1) プログラムの基本設計において、日本側拠点機関の研究者を中心に、日本側協力機関、海外拠点機関の研究者が連携協力する。そのために「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第1回会議」(セミナー S-1) において打ち合わせを行う。(2) 日本でのプログラムの開発・実践において、日本側の拠点機関と協力機関の研究者がそれぞれの機関で別個に進める。その際、海外拠点機関(場合によっては海外協力機関)の研究者が日本で実習する。そのために「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第1回会議」(セミナー S-1) ならびに「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第3回会議」(セミナー S-3) においてプログラム開発・実践の実地を視察する。S-1では日本側協力機関である京都女子大学、S-3では日本側拠点機関である岡山大学を実地とする。(3) 海外の拠点機関と協力機関でのプログラムの開発・実践において、日本側拠点機関の研究者が現地で支援する。ラオス側協力機関であるサバンナケート教員養成大学及びパクセ教員養成大学(平成29年9月23~29日、派遣人数1人)、ならびにモンゴル側拠点機関である国立モンゴル大学(平成29年11月26~30日、派遣人数4人)を現地とする。

② セミナー

共同研究の遂行に沿って、国際セミナーを開催する。これらの開催時に若手研究者セッションを設けるとともに、若手研究者トレーニング・プログラムの講習会を開催する。平成 29 年度は、(1) 日本での国際セミナー(岡山大学で 2 回)を日本側拠点機関の研究者が企画・運営する。(2) 海外での国際セミナー(国立モンゴル大学で1回)を日本側拠点機関と海外拠点機関の研究者が共同で企画・運営する。(3) 若手研究者育成のためのセッションやプログラムを日本側拠点機関の研究者と岡山大学キャリア開発センターのスタッフが共同で企画・運営する。(4) 協力機関の研究者はこれらの活動に参加・協力する。

③ 研究者交流

研究交流のフォーラムとしての「ESD Teacher Education in Asia Quarterly Report」を刊行する。研究成果や研究交流の進展状況についての情報を発信し、共同研究、セミナー、若手研究者の育成活動が円滑に進むようにする。特に若手研究者の育成活動については、上記の Quarterly Report において研究報告の機会を設けることによって達成する。日本側拠点機関の研究者と岡山大学大学院教育学研究科 ESD 協働推進室のスタッフが編集を担当する。

<学術的観点>

本事業の学術的観点の第1は、ESDの教師教育推進に向けた研究交流により、ESDの教師教育プログラムの国際的なスタンダードを世界で初めて開発し、提案できるという点である。ESDの教師教育機関国際ネットワーク(International Network of Teacher Education Institutions Associated with the UNESCO Chair on Reorienting Teacher Education to Address Sustainability)では、従来の教師教育プログラムは ESD の専門性の保証という点で課題があること、よってプログラムの構成や内容に関する基本的な枠組みが必要であることが指摘されている。本事業は、日本を含めたアジア 7 か国の研究拠点機関が共同でプログラムを開発・実践・評価し、それをアジア・スタンダードとして提案することをめざしている。これは先進的で挑戦的な取り組みである。

そして第2に、研究交流により、日本のもつ ESD の教師教育の優れた成果を国際的に普及・還元できるという点である。ESD の推進は、元来、南アフリカ・ヨハネスブルクでの「持続可能な開発のための世界首脳会議」(2002年) において、日本政府が提案したことに端を発する。そしてその後の日本の ESD の教師教育は、日本の強みである授業研究(Lesson Study)を中核に据えて、卓越した成果を蓄積している。しかしその成果の共有は、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUnivNet、国内の 20 大学) の内にとどまり、国際的な普及・還元の方策は未だ定まっていない。そうした中で、本事業は ESD の教師教育推進の国際連携を図ることによって、この状況の打開をめざしている。これは合時代的・合社会的な取り組みである。

以上の学術的観点を踏まえ、平成 29 年度は、ESD の教師教育プログラムの国際的なスタンダードの作成をめざして、プログラムの開発・実践を参加各国の拠点機関と協力機関において進める。開発・実践のプロセスでは、海外 6 か国の拠点機関と協力機関の研究者 11 名が日本側協力機関の京都女子大学において日本のプログラムの開発・実践について実習する。一方、日本側拠点機関の研究者 1 人がラオス側協力機関のサバンナケート教員養成大学とパクセ教員養成大学において、また、日本側拠点機関の研究者 4 人がモンゴル側拠点機関の国立モンゴル大学においてプログラムの開発・実践を支援する。このようにして日本のもつ ESD の教師教育の優れた成果を国際的に普及・還元させる。

<若手研究者育成>

① 「若手研究者トレーニング・プログラム」の開発・実施

セミナー開催時に、若手研究者の育成のための「若手研究者トレーニング・プログラム(Research Training Program for Young Scholars)」を開発し、プログラムに基づく講習会を開催する。このプログラムは、ESDを研究する大学院生及び若手研究者を対象としたキャリア形成支援である。プログラムの目的は、「転移可能なスキル(Transferable Skills)」の育成であり、研究者倫理、研究の仕方(読解、論述、発表・刊行)、大学教員としての教え方、英語活用などを中身とする「アカデミック・パフォーマンス(Academic Performance)」と、情報機器の活用、自らのモチベーションを高める方法、組織構築の仕方、対人コミュニケーションの仕方などを中身とする「マネジメント・コンピテンシー(Management

Competencies)」から構成される。

② 国際セミナーでの「若手研究者セッション」の開催

セミナーの一部に「若手研究者セッション(Young Scholar Session)」を設ける。セッションの目的は、上記のアカデミック・パフォーマンスを実際的場面において育成することである。そこで、ESDを研究する若手が現在取り組んでいる研究について発表し、討議する。また、今後の研究費獲得の練習として、グループで研究申請書を作成し、コンペを行う。これにはメンターとして、シニアの研究者が協力する。

<その他(社会貢献や独自の目的等)> 特になし。

6. 平成29年度研究交流成果

6-1 研究協力体制の構築状況

東アジア・東南アジア地域(モンゴル、韓国、中国、インドネシア、ラオス、ミャンマー)の海外拠点機関及び協力機関との間で、学術面では、共同研究(研究課題名「授業研究を基盤とした ESD の教師教育プログラムの共同開発」)、セミナー(日本で 2 回、モンゴルで1回開催)、及び研究者交流(研究者交流のフォーラムとしての「ESD Teacher Education in Asia Quarterly Report」の発刊)を行った。また、若手研究者育成では、若手研究者を対象としたセミナー(若手研究者セッションの開催、若手研究者トレーニング・プログラムの試行)、及び相手国との派遣・受け入れ(ラオスの協力機関から日本の拠点機関に 1 名、1年間、日本政府国費外国人留学生制度による)を行った。

これらの活動により、海外拠点機関及び協力機関との研究協力体制は、事業開始前に比べて格段に強固なものとなった。東アジア・東南アジア地域における ESD の教師教育の中核的な研究交流拠点の確立、学術ネットワークの構築、及び次世代の研究者の育成の基礎固めを達成できた。

6-2 学術面の成果

① 共同研究

東アジア・東南アジア地域の海外拠点機関及び協力機関と共同で、授業研究を基盤とした ESD の教員養成・教員研修プログラムを開発・実践・評価した。平成 29 年度は、(1)スタッフルビーム (D. L. Stufflebeam) の CIPP 評価モデル (Context, Input, Process, and Product Evaluation Model) に基づき、プログラムの基本設計を行った。その際、日本側拠点機関の研究者を中心に、日本側協力機関、海外拠点機関の研究者が連携協力した。(2)基本設計に従い、日本では拠点機関の岡山大学、協力機関の北海道教育大学、富山大学、京都女子大学、熊本大学において、プログラムの開発・実践・評価を進めた。その際、海外拠点機関及び海外協力機関の研究者が日本で実習した。(3)海外では、拠点機関のインドネシア・インドネシア教育大学、ラオス・バンクーン教員養成大学、ミャンマー・ザガイン教育大学、韓国・チョンジュ教育大学、協力機関のインドネシア・スラバヤ大学、モン

ゴル・教師職能開発研究所において、プログラムの開発・実践・評価を進めた。その際、日本側拠点機関の研究者が支援した。これらの活動により、ESDの教員養成・教員研修プログラムの1年目の開発・実践・評価を終え、プログラムが備えるべき要件を抽出できた。

② セミナー

共同研究の遂行に沿って、「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク会議」と題する国際セミナーを計 3 回開催した。開催時期、場所、参加者は、第 1 回(岡山大学及び京都女子大学、平成 29 年 6 月、47 名)、第 2 回(モンゴル・国立モンゴル大学、平成 29 年 11 月、50 名)、第 3 回(岡山大学、平成 30 年 3 月、20 名)であった。このうち第 1 回では、参加各国の ESD の教師教育の実状を報告し、これを踏まえて拠点事業で実施する共同研究の具体的内容について議論した。第 2 回では、共同研究の進捗状況を報告し、共同研究の修正点や今後の課題を明確にした。また、モンゴル国内の多数の研究者の参加を得、拠点事業の成果をモンゴル国内に発信した。第 3 回では、共同研究の進捗状況を報告し、共同研究の修正点や今後の課題を精緻化した。また、日本国内ならびに第 3 国(ドイツ)からESDの研究者各 1 名(東京農工大学・教授ならびにブレーメン大学・教授)を招へいし、共同研究の1 年目の成果に対するレビューを受けた。

③ 研究者交流

研究者交流のフォーラムとしての「ESD Teacher Education in Asia Quarterly Report」を発刊した。研究成果や研究者交流の進展状況についての情報を発信した。Quarterly Report は、拠点事業の参加研究者にとっての情報共有の場となった。

以上の①~③の活動により、学術面においては、平成 29 年度の当初の目標を概ね達成できた。

6-3 若手研究者育成

① 若手研究者を対象としたセミナー

上記の第1回セミナーでは、若手研究者の育成のために、若手研究者セッションを設けた。また、セミナー中に若手研究者トレーニング・プログラムの試行として、研究論文作成のための指導講話を行った。第2回セミナーでは、セミナー中に若手研究者トレーニング・プログラムの試行として、研究計画書作成のための指導講話を行った。

② 相手国との派遣・受け入れ

日本政府国費外国人留学生制度により、平成29年4月から平成30年3月までの1年間、 ラオスの協力機関(Salavan Teacher College)の参加研究者1名を日本の拠点機関(岡山 大学)に研究生として受け入れ、ESDを取り入れた理科の教師教育の研究を指導した。

以上の①、②の活動により、若手研究者育成においては、平成29年度の当初の目標を一部達成できた。若手研究者トレーニング・プログラムの本格的な開発・実施は、次年度の 課題となった。

6-4 その他(社会貢献や独自の目的等)

特になし。

6-5 今後の課題・問題点

① 共同研究

事業の2年目は、授業研究を基盤としたESDの教師教育プログラムを継続的に開発・実 践・評価し、プログラムが備えるべき要件を精緻化する必要がある。これをもとに、「ESD の教師教育のアジア・スタンダード」の暫定的な案を作成することが求められる。この案 は、3年目のアジア・スタンダードの最終的な提案につながるものである。

② セミナー

1年目のモンゴルでのセミナーでは、事業の参加研究者 19名に加えて、モンゴル国内の 研究者 31 名の参加を得た。モンゴルの ESD 研究が多数発表され、事業の参加研究者との交 流が促進された。事業による研究成果をモンゴルにおいて普及・還元できた。

そこで2年目は、セミナー1回をインドネシアで開催し、インドネシア国内において事業 による研究成果を普及・還元する。そのために、インドネシアの拠点機関が独自に開催す る国際研究集会とセミナーとの合同開催を企画するなどして、普及・還元をより確実なも のにすることが求められる。

③ 若手研究者を対象としたセミナー

1年目の若手研究者トレーニング・プログラムは、セミナー開催時における研究論文作成 や研究計画書作成のための指導講話にとどまった。これはプログラムの部分的試行であり、 プログラムの全般的な開発という点で課題が残った。2年目は、この課題に本格的に取り組 むことが求められる。

6-6 本研究交流事業により発表された論文等

(1)	平成29年度に学術雑誌等に発表した論文・著書	39 本
	うち、相手国参加研究者との共著	0本
(2)	平成29年度の国際会議における発表	41 件
	うち、相手国参加研究者との共同発表	0 件
(3)	平成29年度の国内学会・シンポジウム等における発表	26 件
	うち、相手国参加研究者との共同発表	0件

7. 平成29年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1		研究開始年度	平成 29 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名		(和	文)授業研究を基	基盤とした ESD の	教師教育プログラ	ン ムの共同開発
		(英文)Joint Research on Development of ESD Teacher Education				
		Program Based on Lesson Study				
日本側代表者		(和	文)岡山大学院教	枚育学研究科・教持	受・藤井浩樹	
氏名・所属・耳	膱	(英文)Graduate School of Education, Okayama University, Professo			sity, Professor,	
		FUJII Hiroki				

相手国側代表者 氏名·所属·職

(英文) Indonesia: Department of Physics Education, Faculty of Mathematics and Science Education, Indonesia University of Education, Head of Department, Dadi RUSDIANA

Laos: Department of Science Education, Bankeun Teacher College, Head of Department, Sompong SIBOUALIPHA

Mongolia: Department of Physics Education, School of Arts and Sciences, National University of Mongolia, Head of Department, Dulguun JALGALSAIKHAN

Myanmar: Department of Educational Methodology, Sagaing University of Education, Head of Department, MAW San San

Korea: Department of Science Education, Cheongju National University of Education, Professor, LEE Sunkyung

China: Faculty of Education, The Chinese University of Hong Kong, Professor, CHEUNG Sin-pui

29年度の研究 交流活動

① プログラムの要素の抽出と枠組みの決定

ESD の教師教育プログラムに関する諸外国の関係資料を分析し、日本の成果 (ESD の教師教育では、授業研究を基盤とすること、また、気候変動、生物多様性、防災、貧困削減、持続可能な消費と生産といった持続可能性に関わるテーマについての科学的教養とそれを教育するための教職専門の知識をつなぐことなど)を活かしながら、アジアのスタンダードが備えるべきプログラムの構成や内容の要素を抽出した。要素をもとに、プログラムの基本的な枠組みを決定した。

② プログラムの開発と実践

基本的な枠組みに基づいて、プログラムを開発した。参加各国において 10 月から翌年 3 月にかけて、教員養成段階の学生や現職教員を対象にプログラムを実践した。

上記①、②について、普段はメールベースでやりとりを進めた。また、日本で開催した「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第1回会議」(セミナー S-1)、モンゴルで開催した「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第2回会議」(セミナー S-2) において、対面の会議を行った。

さらに上記②について、海外拠点機関の研究者が日本で実習した。そのために「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第1回会議」(セミナー S-1) においてプログラム開発・実践の実地(京都女子大学)を視察した。また、海外の拠点機関と協力機関でのプログラムの開発・実践において、日本側拠点機関の研究者が現地で支援した。現地は、ラオス側協力機関であるサバンナケート教員養成大学およびパクセ教員養成大学(平成29年9月24~30日、派遣人数1人)、ならびにモンゴル側

	拠点機関である国立モンゴル大学(平成 29 年 11 月 23~28 日、派遣人数
	5人) であった。
29年度の研究	ESD の教師教育プログラムの要素の抽出と枠組みの決定、及びプログラ
交流活動から得	ムの開発と実践により、プログラムの目標と内容を具体化した。そして
られた成果	第 3 回セミナーにおいて、共同研究の進捗状況を報告し、共同研究の修
	正点や今後の課題を精緻化した。これは次年度のプログラムの評価、及
	びプログラムの改良・再実践・評価につながるものであった。

7-2 セミナー

整理番号	S-1		
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ESDの教師教育推進に		
	向けたアジアネットワーク第1回会議」		
	(英文) JSPS Core-to-Core Program "1st Meeting of the Asian		
	Network to Promote Teacher Education on ESD"		
開催期間	平成29年6月10日 ~ 平成29年6月12日 (3日間)		
開催地(国名、都市名、	(和文) 日本、岡山、岡山大学ならびに日本、京都、京都女子大学		
会場名)	(英文) Japan, Okayama, Okayama University and		
	Japan, Kyoto, Kyoto Womens' University		
日本側開催責任者	(和文)藤井浩樹・岡山大学大学院教育学研究科・教授		
氏名・所属・職	(英文)FUJII Hiroki, Graduate School of Education, Okayama		
	University, Professor		

参加者数

派遣先		セミナー (日	
日本	A.	17/	38
〈人/人日〉	В.	19	
	A.	2/	10
〈人/人日〉	В.	0	
ラオス	A.	2/	10
〈人/人日〉	В.	0	
モンゴル	A.	2/	12
〈人/人日〉	В.	0	
ミャンマー	A.	2/	10
〈人/人日〉	В.	0	
韓国	A.	2/	11
〈人/人日〉	В.	0	
中国	A.	1/	5
〈人/人日〉	В.	0	
合計	A.	28/	96
〈人/人日〉	В.	19	

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開催の目的	セミナー開催の目的は、参加各国の研究者が集まり、①拠点事
	業の基礎となる共同研究(科学研究費補助金「DESD の成果に基づ
	いた理科の教師教育プログラムのアジア・スタンダードの提案」、
	挑戦的萌芽研究、平成 27~29 年度)の成果を発表すること、②発
	表を踏まえ、拠点事業で実施する共同研究の具体的内容について
	議論することであった。また、若手研究者の育成のために、セミ
	ナーの一部に若手研究者セッションを設けるとともに、若手研究
	者トレーニング・プログラムを一部試行した。

セミナーの	成果		D参加各国の研究者がこれまでの研	「究成果を共有することによ
b,			拠点事業の主軸となる共同研究の	課題と展望を明確化できた。
2)5			吉手研究者セッションと若手研究者	・トレーニング・プログラム
		を気	実施することにより、参加各国の研	「究者に対し、若手研究者の
		育原	戈方策を提示できた。	
セミナーの	運営組織	F	日本側コーディネーター (岡山大学	大学院教育学研究科・教授・
		藤井	‡浩樹)が運営した。岡山大学大学	院教育学研究科 ESD 協働推
		進雪	室のスタッフが運営を補助した。	
開催経費	日本側		内容	
分担内容			国内旅費	505,220 円
と金額			外国旅費	1,871,435 円
			消耗品購入費	16,200 円
			合計	2,392,855 円

整理番号	S-2	
セミナー名	(和文)日本学術振興会研究拠点形成事業「ESD の教師教育推進に	
	向けたアジアネットワーク第2回会議」	
	(英文) JSPS Core-to-Core Program"2nd Meeting of the Asian	
	Network to Promote Teacher Education on ESD"	
開催期間	平成 29 年 11 月 24 日 ~ 平成 29 年 11 月 26 日 (3 日間)	
開催地(国名、都市名、	(和文) モンゴル、ウランバートル、国立モンゴル大学	
会場名)	(英文) Mongolia, Ulan Bator, National University of Mongolia	
日本側開催責任者	(和文)藤井浩樹・岡山大学大学院教育学研究科・教授	
氏名・所属・職	(英文)FUJII Hiroki, Graduate School of Education, Okayama	
	University, Professor	
相手国側開催責任者	(英文) Department of Physics Education, School of Arts and	
氏名・所属・職	Sciences, National University of Mongolia, Head of	
(※日本以外で開催の場合)	Department, Dulguun JALGALSAIKHAN	

参加者数

派遣先		セミナー (モン	
日本	A.	5/	30
〈人/人目〉	В.	1	
インドネシア	A.	2/	12
〈人/人目〉	В.	0	
ラオス	A.	2/	12
〈人/人目〉	В.	0	
モンゴル	A.	7/	21
〈人/人日〉	В.	31	
ミャンマー	A.	2/	12
〈人/人目〉	В.	0	
韓国	A.	1/	5
〈人/人目〉	В.	0	
中国	A.	0/	0
〈人/人日〉	В.	0	
合計	A.	19/	92
2<人/人目>	В.	31	

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

,,,,,					
セミナー開作	催の目的	ને	マミナー開催の目的は、参	参加各国の研	开究者が集まり、①拠点事業
で			実施する共同研究 「授業研	F究を基盤と	こした ESD の教師教育プログ
ラ.			ムの共同開発」の進捗状況	兄について多	発表すること、②発表を通し
		て、	拠点事業による研究成果をモンゴル国内に発信することであっ		
		た。	また、若手研究者の育成	戈のために、	若手研究者トレーニング・
		プロ	コグラムを一部試行した。		
セミナーの月	成果	(D参加各国の研究者が共	同研究の進	渉状況を共有することによ
		り、	共同研究の修正点や今後	その課題を明	月確化できた。②発信により、
		拠点	京事業による研究成果を	モンゴルにこ	おいて普及・還元できた。
セミナーのi	運営組織	F	日本側コーディネーター	(岡山大学)	大学院教育学研究科・教授・
		藤井	井浩樹)とモンゴル側コーディネーター(国立モンゴル大学・物		
		理教	数育学科長・Dulguun JAI	LGALSAIKHAN	N) が共同で運営した。岡山
		大賞	学大学院教育学研究科 ES	SD 協働推進	室と国立モンゴル大学物理
		教育	育学科のスタッフが運営を	を補助した。	
開催経費	日本側		内容		
分担内容			外国旅費		2,349,145 円
と金額	と金額			合計	2,349,145 円
	モンゴル側		内容		
			国内旅費		80,000 円相当
			消耗品購入費		10,000 円相当
				合計	90,000 円相当
分担内容	大 教 日本側 容		学大学院教育学研究科 ES 育学科のスタッフが運営で 内容 外国旅費 内容 国内旅費	SD 協働推進を補助した。 合計	整室と国立モンゴル大学報 2,349,145円 2,349,145円 80,000円相当 10,000円相当

整理番号	S-3		
セミナー名	(和文)日本学術振興会研究拠点形成事業「ESD の教師教育推進に		
	向けたアジアネットワーク第3回会議」		
	(英文) JSPS Core-to-Core Program "3rd Meeting of the Asian		
	Network to Promote Teacher Education on ESD"		
開催期間	平成30年3月4日(1日間)		
開催地(国名、都市名、	(和文) 日本、岡山、岡山大学		
会場名)	(英文)Japan,Okayama,Okayama University		
日本側開催責任者	(和文)藤井浩樹・岡山大学大学院教育学研究科・教授		
氏名・所属・職	(英文)FUJII Hiroki, Graduate School of Education, Okayama		
	University, Professor		

参加者数

派遣先		セミナー(日	
日本	A.	9/	12
〈人/人日〉	В.	11	
インドネシア	A.	0/	0
〈人/人日〉	В.	0	
ラオス	A.	0/	0
〈人/人日〉	В.	0	
モンゴル	A.	0/	0
〈人/人日〉	B.	0	
ミャンマー	A.	0/	0
〈人/人日〉	В.	0	
韓国	A.	0/	0
〈人/人日〉	В.	0	
中国	A.	0/	0
〈人/人日〉	В.	0	
合計	A.	9/	12
〈人/人日〉	В.	11	

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開	催の目的	セミナー開催の目的は、日本の参加研究者が集まり、①拠点事		
		で	実施する共同研究「授業研究を基	盤とした ESD の教師教育プロ
		グ	ラムの共同開発」の進捗状況につ	いて発表すること、②発表を通
		して、拠点事業による研究成果を日本国内に発信すること、③第		
		国から招へいする著名な研究者より、拠点事業の研究成果に対す		
		レ	ビューを受けることであった。	
セミナーの	成果	①日本の参加研究者が共同研究の進捗状況を共有することに		
		り、また、その研究成果に対するレビューを受けることにより		
		同研究の修正点や今後の課題を明確化できた。②発信により、拠		
		事業による研究成果を日本において普及・還元できた。		
セミナーの	の運営組織 日本側コーディネーター(岡山大学大学院教育学研究科・教			学大学院教育学研究科・教授・
		藤	井浩樹)が運営した。岡山大学大	学院教育学研究科 ESD 協働推
	進室の		室のスタッフが運営を補助した。	
開催経費	日本側		内容	
分担内容			国内旅費	本事業経費によらない
と金額			外国旅費	本事業経費によらない
			消耗品購入費	本事業経費によらない

7-3 研究者交流(共同研究、セミナー以外の交流) 共同研究、セミナー以外でどのような交流(日本国内の交流を含む)を行ったか記入してください。

日数		派遣研究者	者 訪問先・内容		
=	1 釵	氏名・所属・職名	氏名・所属・職名	内容	派遣先
4	日間	藤井浩樹・岡山大学・教授	LEE Sunkyung・チョンジュ教育 大学・教授	拠点事業の打合せ	韓国・チョ ンジュ教育 大学
3	日間	藤井浩樹・岡山大学・教授		拠点事業の基礎となる共 同研究(科研費による) の成果発表、及び拠点事 業の打合せ	日本・福岡 教育大学
3	日間	土井徹・富山大学・准教授		拠点事業の基礎となる共 同研究(科研費による) の成果発表、及び拠点事 業の打合せ	日本・福岡 教育大学
3	日間	宮野純次・京都女子大学・教授		拠点事業の基礎となる共 同研究(科研費による) の成果発表、及び拠点事 業の打合せ	日本・福岡 教育大学
3	日間	渡邉重義・熊本大学・准教授		拠点事業の基礎となる共 同研究(科研費による) の成果発表、及び拠点事 業の打合せ	日本・福岡 教育大学
3	日間	鎌田正裕・東京学芸大学・教授		拠点事業の基礎となる共 同研究(科研費による) の成果発表、及び拠点事 業の打合せ	日本・福岡 教育大学
3	日間	岡本弥彦・岡山理科大学・教授		拠点事業の基礎となる共 同研究(科研費による) の成果発表、及び拠点事 業の打合せ	日本・福岡 教育大学
6	日間	藤井浩樹・岡山大学・教授	Dulguun JALGALSAIKHAN・国立 モンゴル大学・物理教育学科長	拠点事業の打合せ、及び 共同研究に関する学術講 演	モンゴル・ 国立モンゴ ル大学
6	日間	加藤内蔵進・岡山大学・教授	Dulguun JALGALSAIKHAN・国立 モンゴル大学・物理教育学科長	拠点事業の打合せ、及び 共同研究に関する学術講 演	モンゴル・ 国立モンゴ ル大学
6	日間	桑原敏典・岡山大学・教授	Dulguun JALGALSAIKHAN・国立 モンゴル大学・物理教育学科長	拠点事業の打合せ、及び 共同研究に関する学術講 演	モンゴル・ 国立モンゴ ル大学

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし

8. 平成29年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先	日本 〈人/人日〉	インドネシ ア 〈人/人目〉	ラオス 〈人/人日〉	モンゴル〈人/人日〉	ミャンマー〈人/人日〉	韓国 〈人/人日〉	中国〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		0/0 (0/0)	0/0 (1/7)	5/30 (1/6)	0/0 (0/0)	4/16 (0/0)	0/0 (0/0)	9/46 (2/13)
インドネシア 〈人/人日〉	2/10 (0/0)			2/12 (0/0)				4/22 (0/0)
ラオス 〈人/人日〉	2/10 (0/0)			2/12 (0/0)				4/22 (0/0)
モンゴル 〈人/人日〉	2/12 (0/0)							2/12 (0/0)
ミャンマー 〈人/人日〉	2/10 (0/0)			2/12 (0/0)				4/22 (0/0)
韓国 〈人/人日〉	2/11 (0/0)			1/5 (0/0)				3/16 (0/0)
中国 〈人/人日〉	1/5 (0/0)					0/0 (1/4)		1/5 (1/4)
合計 〈人/人日〉	11/58 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/7)	12/71 (1/6)	0/0 (0/0)	4/16 (1/4)	0/0 (0/0)	27/145 (3/17)

8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
11/26 (0/0)	5/15 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (20/24)	16/41 (20/24)

9. 平成29年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	822,240	
	外国旅費	4,642,200	
	謝金	6,640	
	備品・消耗品 購入費	17,037	
	その他の経費	178,336	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	292,547	
	計	5,959,000	
業務委託手数料		595,900	
合	 	6,554,900	

10. 平成29年度相手国マッチングファンド使用額

扣工团友	平成29年度使用額			
相手国名	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額		
モンゴル	2,000,000[トゥグルグ]	90,000 円相当		